



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社 Monotaro 上場取引所 東
 コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和 TEL 06-4869-7111
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 平成23年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	10,513	26.4	1,086	70.7	1,105	72.0	621	69.2
22年12月期第2四半期	8,319	23.7	636	43.8	643	45.4	367	46.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	42	07	40	99
22年12月期第2四半期	49	73	48	85

(注) 当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第2四半期	7,928		3,767		47.0	252	38	
22年12月期	6,723		3,256		48.0	218	59	

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 3,726百万円 22年12月期 3,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		15	00	—		7	50
23年12月期	—		9	00				
23年12月期（予想）					—		4	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮すると平成22年12月期の年間配当金は15円に相当いたします。また、本日同時に発表いたしましたとおり、平成23年8月16日付で普通株式1株を2株に分割いたします。平成23年12月期の期末配当に関して当該株式分割が行われなかったと仮定した場合の平成23年12月期の年間配当金は18円に相当いたします。

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,861	23.6	1,962	50.1	1,981	49.5	1,105	47.0	74	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	14,884,800株	22年12月期	14,864,400株
23年12月期2Q	118,640株	22年12月期	100,118株
23年12月期2Q	14,771,414株	22年12月期2Q	7,387,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成22年8月25日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加等による企業成績の回復傾向が見られるなど、景気は持ち直し、穏やかながら回復基調で推移していたところ、東北地方太平洋沖地震の影響及び電力供給の制約などから景気悪化が懸念されましたが、期間後半には景気は底を打ち、持ち直し基調で推移する状況となっております。

一方、当社が主として販売する工場用間接資材業界におきましても、製造設備の交換部品や消耗品等の需要もようやくリーマンショック以前の水準まで回復しつつあったものの震災の影響による個人消費の落ち込みに加え、工場の損傷や電力不足を受けて生産、輸出が低迷し、一時は先行き不透明な状況ではありましたが、日本の景気の回復に伴って需要も戻りつつあるという状況となっております。

このような経済環境のなか、当社は、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、さらに、これまでターゲットとしていなかった顧客層へ向けてのオフィス・店舗用品カタログを新規に発行するなど、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、Webサイトにおきましては、絞り込み検索や関連検索が可能で、検索にかかる時間を短縮化できる新商品検索エンジンを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、顧客の利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、販売面では、日替わり特価の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。さらに、震災からの今後の復興需要等に対応すべく、5月に宮城県多賀城市に第2ディストリビューションセンターを開設いたしました。これらの施策を実施したことにより、当第2四半期累計期間中に68,539口座の新規顧客を獲得することができ、当第2四半期累計期間末現在の登録会員数は、640,671口座となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は10,513百万円(前年同期比26.4%増)となりました。一方、利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門を中心とした人員増加による人件費の増加等、売上高増加による変動費用の増加や第2ディストリビューションセンター開設による固定費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で十分吸収できたため、営業利益は1,086百万円(前年同期比70.7%増)、経常利益は、円高による為替差益の発生もあり1,105百万円(前年同期比72.0%増)、四半期純利益は621百万円(前年同期比69.2%増)と大幅な増益を達成することができました。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

①工場消耗品

清掃用品、電動・空圧工具、測定用品及びスプレー等全てのカテゴリで前年売上を上回った結果、売上高は4,691百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

②工場交換部品

物流・保管用品、電気材料、コンプレッサー等が好調に推移したほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は3,934百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

③その他

科学研究・実験器具、空調設備、照明器具等の好調に加え、工事用品関連商品の売上増により、売上高は1,887百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末の総資産は、売上の増加に伴う売上債権及び仕入の増加に伴うたな卸資産の増加等により、前事業年度末と比較して1,204百万円増加し、7,928百万円となりました。純資産は配当金の支払がありました。四半期純利益を621百万円計上したことにより、前事業年度末と比較して510百万円増加し、3,767百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.0ポイント減少し、47.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ114百万円増加し、1,355百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は192千円(前年同期は資金の減少144百万円)となりました。主な増減は、税引前四半期純利益1,079百万円、たな卸資産の増加714百万円、売上債権の増加278百万円、未払金の減少223百万円及び法人税等の支払額392百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は263百万円(前年同期比149.5%増)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出195百万円及び差入保証金の差入による支出68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は377百万円(前年同期は資金の減少288百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入500百万円及び配当金の支払110百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の進捗等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成23年7月19日付で、平成23年1月28日の当社「平成22年12月期決算短信(非連結)」にて公表いたしました平成23年12月期の業績予想を修正いたしました。当該予想に対する詳細は、平成23年7月19日付で公表しております「平成23年12月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、当社の資産除去債務は建物等の賃貸借契約の原状回復義務に関するものであり、賃貸借契約に関する敷金が資産に計上されていることから、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち過年度及び当第2四半期累計期間に帰属する金額を費用計上する方法を採用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ4,485千円減少し、税引前四半期純利益が25,555千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が25,555千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,544	1,240,833
受取手形及び売掛金	2,508,719	2,230,131
商品	2,318,624	1,601,291
未着商品	73,223	45,861
貯蔵品	21,211	51,864
未収入金	550,280	554,223
その他	147,631	140,618
貸倒引当金	△26,056	△23,646
流動資産合計	6,949,179	5,841,178
固定資産		
有形固定資産	209,089	162,623
無形固定資産	561,011	530,690
投資その他の資産		
差入保証金	151,420	150,696
その他	75,178	56,322
貸倒引当金	△17,209	△17,688
投資その他の資産合計	209,389	189,331
固定資産合計	979,491	882,645
資産合計	7,928,670	6,723,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,859,634	1,534,220
短期借入金	1,300,000	800,000
未払金	337,675	564,934
未払法人税等	490,065	405,693
賞与引当金	28,341	22,056
役員賞与引当金	19,969	12,656
その他	93,076	100,217
流動負債合計	4,128,763	3,439,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,318	27,357
固定負債合計	32,318	27,357
負債合計	4,161,082	3,467,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,822	1,692,844
資本剰余金	500,360	497,381
利益剰余金	1,631,162	1,120,457
自己株式	△100,689	△83,367
株主資本合計	3,726,655	3,227,316
新株予約権	40,931	29,370
純資産合計	3,767,587	3,256,687
負債純資産合計	7,928,670	6,723,823

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,319,544	10,513,318
売上原価	6,021,255	7,534,860
売上総利益	2,298,288	2,978,457
販売費及び一般管理費	1,661,867	1,892,241
営業利益	636,420	1,086,216
営業外収益		
受取利息	36	13
為替差益	7,344	16,527
その他	5,564	9,340
営業外収益合計	12,944	25,881
営業外費用		
支払利息	4,278	3,913
その他	2,055	2,246
営業外費用合計	6,333	6,159
経常利益	643,032	1,105,937
特別利益		
資産除去債務履行差額	—	778
特別利益合計	—	778
特別損失		
固定資産除却損	151	1,588
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,776
特別損失合計	151	27,365
税引前四半期純利益	642,880	1,079,349
法人税、住民税及び事業税	282,581	477,188
法人税等調整額	△7,074	△19,275
法人税等合計	275,507	457,913
四半期純利益	367,372	621,436

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	642,880	1,079,349
減価償却費	90,387	113,959
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,170	1,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,488	5,071
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,199	7,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,678	4,961
受取利息及び受取配当金	△36	△13
支払利息	4,278	3,913
為替差損益(△は益)	△7,344	△16,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,555
売上債権の増減額(△は増加)	△219,041	△278,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,723	△714,041
未収入金の増減額(△は増加)	20,517	45,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,809	341,940
未払金の増減額(△は減少)	△70,349	△223,014
その他	21,387	478
小計	224,682	398,043
利息及び配当金の受取額	36	13
利息の支払額	△4,290	△4,920
法人税等の支払額	△364,690	△392,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,262	192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,187	△78,776
無形固定資産の取得による支出	△88,454	△116,640
差入保証金の差入による支出	—	△68,089
その他	1,057	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,583	△263,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	500,000
ストックオプションの行使による収入	7,708	5,956
自己株式の取得による支出	△76,599	△17,322
配当金の支払額	△219,344	△110,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,235	377,952
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,081	114,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,574	1,240,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	994,493	1,355,544

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。